

戦後台湾における明治維新をめぐる 言説の編成

楊素霞

(台湾・国立政治大学日本語学科教授)

【要約】

雑誌の文章と日本通史的書籍の分析を通じて、戦後台湾における明治維新をめぐる言説の編成過程を解明するのが本稿の研究目的である。戦前に中国大陸で行われていた、中国の国民国家形成を考察する研究潮流が、戦後、台湾に移植されてきた。中国国民党政権による中国化政策も加わり、明治維新論は日清両国の改革の比較や、日中文化交流の分析に集中していった。さらに明治維新を対外的侵略と直結させて理解するものも少なくなかった。

一方、1970年代末以降の民主化・「台湾化」という状況の中で、台湾を主体とする立憲民主主義の確立や国民国家の形成という現実的課題に即して、明治維新の持っていた問題点を鏡として用いるような、日本研究を原点とする明治維新論も展開された。さらに、明治維新を日本植民地期の台湾史の文脈で探究する研究も注目されている。このように、戦後台湾における明治維新論は、中国化と民主化・「台湾化」といった流れが複雑に交錯した結果だったのである。

キーワード：明治維新、国民国家、中国化、民主化、「台湾化」

一 はじめに

一般的に近代日本の起点に位置付けられる明治維新は、日本を近代国家に転換させた、広汎な領域にわたる変革だとされる。その中で、国民国家世界体制の中の対外的危機、立憲制の確立や資本主義化など、多様な側面から明治維新の意味が論じられてきたが、明治維新を日本の外から見た場合、自国と日本との関係やその政治的・経済的・社会的状況が必ずしも一定ではないため、その状況に応じてその捉え方も自ずから異なってくる。第二次世界大戦の終結以前、日本の植民地であった台湾においては、明治維新は、「国史」（日本史）の枠組みで、台湾人の口でも語られていた¹。戦後には、台湾の脱植民地化により、外国史としての日本史の枠組みの中で取り扱われることになり、それは単行本、新聞・雑誌の文章や、ソーシャルメディア上の評論など、様々な場で語られている。

しかし、明治維新に関する言説の編成過程を考察・分析した研究は欠如している。戦後台湾における日本研究の現状を分析したものとしては、一般向けの日本文化論に関するもの²、そしてアカデミズムの研究に関するもの³とに大別されるが、そのいずれにおいても明治維新研究が特段フォーカスされることはなく、またマクロ的な視点から明治維新論の編成過程が論じられることもない。

¹ 楊素霞「1920年代における植民地台湾の政治運動の再考—明治維新解釈の視点から—」『社会システム研究』第25号（2012年9月）；林以衡「以『維新』為例論陽明學在日治臺灣的傳播現象」『成大歷史學報』第50号（2016年6月）。

² 黄智慧「台湾における『日本文化論』に見られる対日観」『アジア・アフリカ言語文化研究』第71号（2006年）。

³ 詳しくは川島真「台湾の日本研究」『アジア遊学』第48号（2003年）；徐興慶「台湾の日本研究之發展及其問題點」『亞太研究論壇』第26期（2004年12月）などを参照されたい。

戦後の台湾における明治維新論の構築に関する研究材料は様々であるが、ソーシャルメディアや新聞などは量が膨大であり、その内容把握が極めて困難であるため、本稿では雑誌の文章と日本通史的書籍を研究材料として限定することとする。雑誌の文章は論文が多くを占め、その専門性も高く、そこから主題の種類や論点の変化を抉り出すことができる。それとは対照的に、日本通史的書籍は、読者層が広く、それゆえ大衆の認識形成にとって無視できない影響力を持ち、またほぼすべての書籍が明治維新に言及しているため、そこから長いスパンでの論点の展開過程を追うことができる。かかる観点に基づき、本稿では、雑誌の文章と日本通史的書籍を通じて、戦後台湾において明治維新をめぐる言説が如何に編成されていったのかを明らかにしたい。

ただし、雑誌の文章の場合は、主題に照らして題目に明治維新の語が含まれるものに限定した。また雑誌の文章であれ、日本通史的書籍であれ、いずれにおいても台湾で発刊されたものに限った。というのも、歴史は、それを観察する歴史家の思想やその基盤となる国家・政治・経済・社会のあり方との関係から問わなければならないからである。よって、研究材料は、出身地を問わず、台湾で執筆活動を行う者の文章や書籍に限定し、また中国語に翻訳された著作についても対象から除外することとした。

最後に、対象となる文章・書籍の刊行時期について述定しておく。台湾は、2002年に正式に世界貿易機構（World Trade Organization）に加盟したが、それによって貿易の自由化が促進され、出版市場も国境を越えて展開されるようになった。その中で、出版市場の利益至上主義とも相まって、近年刊行された明治維新関連の書籍は、幕末維新の英雄や名所旧跡などを主題化した娯楽的傾向が強いものや、日本語書籍を中国語訳したものが氾濫する状況と

なっている⁴。そのような観点から、本稿で検討する文献は、それ以前の1945年から2001年までの時期に出版されたものに制限することとした。

二 日清両国の改革の比較

以下、本論では、表1に基づき、明治維新に関する言説の傾向と特徴を、日清両国の改革の比較、日中文化交流、日本史研究との関連、そして1970年代末以降の台湾の民主化・「台湾化」、という四つの論点に分けて分析していきたい。

表1 戦後台湾で刊行された雑誌における、明治維新を題目に含む文章の一覧

著者*	題目	雑誌名	巻・号数	刊行年月
1. 張安世	戊戌變法與明治維新	新中國評論	14, 5	1958. 5
2. 李恩涵	清季同光自強運動與日本明治維新運動的比較	思與言	5, 1	1967. 5
3. 張其昀	從人文地理看明治維新	東西文化	10	1968. 4
4. 余仲剛	中日文化交流與明治維新	東西文化	13	1968. 7
5. 宋晞	日本明治維新以來的漢學研究	東西文化	14	1968. 8
6. 劉令輿	明治維新百年小掌故數則	中國勞工	435	1968. 12
7. 鄭學稼	明治維新的歷史意義	東方雜誌	2, 11	1969. 5
8. 汪榮祖	明治維新史學論略	大陸雜誌	38, 12	1969. 6

⁴ 陳嫻若譯、岸祐二著『開始讀幕末・維新的第一本書』（台北：如果出版社、2010年）；劉蕙瑜譯、大石學著『說到底，幕末是什麼？維新呢？』（台北：瑞昇文化、2011年）；劉格安譯、藤田英昭著『幕末・維新群雄圖解百科』（台北：楓葉社文化、2013年）；牛奶杰『明治維新150年散策』（台北：出色文化、2018年）などがある。

9. 林一介	明治維新與伊藤憲法（梁任公先生百年誕辰紀念專輯）	再生	18	1973. 1
10. 洪貴真	以現代化的過程比較明治維新與戊戌變法之成敗	社會導進	2, 5	1973. 6
11. 李鴻禧	淺談異質社會之立憲政治移植與成長： 借鑑東方日本之明治維新史例	憲政思潮	41	1978. 3
12. 戴瑞坤	陽明學與明治維新	木鐸	8	1979. 12
13. 柳嶽生	王學是明治維新的源動力：請今日反理學者面對現實	天然	1, 10	1980. 10
14. 柳嶽生	論明治維新的真面目	天然	1, 11	1980. 11
15. 宋越倫	德川幕府與明治維新	華學月刊	114	1981. 6
16. 賀允宜	日本明治維新時政府的工業政策：國營企業	國立政治大學學報	44	1981. 12
17. 陳清敏	清季同光自強運動與日本明治維新之比較	史化	12	1982
18. 江瑞津	明治維新と戊戌の硯法について	日本語日本文學	9	1982. 12
19. 呂鳳愛	明治維新時期的教育思想家	日本研究	226	1983. 1
20. 黃淵源	日本明治維新時代從海外引進先進技術之探討	產業金融季刊	47	1985. 6
21. 薛克旋	儒家思想と明治維新：水戸学を中心にして	文史學報	16	1986. 3
22. 陳炎鋒	明治維新以降の浮世繪餘暉	藝術家	27, 4	1988. 9
23. 吳盈儀	日本明治維新期的自由民權運動	日本學報	11	1991. 5
24. 周昌葉	日本近代政治の出發點：明治維新	日本學報	11	1991. 5
25. 邊緯文	日本西化的管道：中譯西書與明治維新	中外雜誌	50, 6	1991. 12
26. 楊永良	明治維新所揚起的「文化革命」	律師通訊	179	1994. 8

27. 李永熾	在對抗中鋪建新政治架構： 使日本由封建邁向近代國家體制的「明治維新」	律師通訊	179	1994. 8
28. 金淑芬	自強運動與明治維新之比較：國 三複習課之備課	清華歷史 教學	4	1995. 2
29. 王泰升	日本明治維新的法律近代西方化	國立臺灣大 學法學論叢	25, 1	1996. 1
30. 張郁琦	明治村一磚一瓦見證明治維新	日本文摘	12, 2	1997. 3
31. 劉正國	中國文化對日本明治維新之影響	文大日研 學報	2	1997. 12
32. 林明德	戊戌變法與明治維新的比較（戊 戌變法 100 週年專輯）	歷史月刊	125	1998. 6
33. 陳東瀛	黑船叩關的日本金融維新：日本 金融市場現況	臺灣經濟研 究月刊	21, 9	1998. 9

（出典）國家圖書館期刊文獻資訊網、<http://readpac.ncl.edu.tw/nclJournal/>。

（注）＊：便宜的に各文章に通し番号を附した（著者名左記）。また、本論の中で各文章に言及する際は、簡便性を考慮して番号のみを表記し、注などは割愛することとした。

表 1 に示されるように、早くも 1950 年代後期には、日清両国の改革に関する比較研究が行われている。またこのような比較研究は計 8 本あり（1、2、9、10、17、18、28、32）、その半分は 1970 年代前期以前の時期に集中している（1、2、9、10）。

1 が明治維新との比較対象としたのは、明治維新を模範とした政治改革運動の戊戌変法（1898 年 6～9 月）である。次いで、2 が対象としたのは、明治維新とほぼ同時期に推進された自強運動（1861～95 年）である。また 9 は後述する梁啓超の生誕百周年を目前とした時期に書かれた論文である。

この三篇の論文は共に、戦前に中国大陸で盛んであった「新史学」の影響下、ないしその延長線上にあるものと想定される。19 世紀中期以降、日清両国は、欧米列強との接触過程において否応な

く国民国家世界体制に編入されることとなったが、明治維新と自強運動はそれぞれの対応策として位置付けられている。両改革は日清戦争の結果においてその成否を分けたとされるが、これに対して、康有為は、梁啓超など一千人余りの挙人と連名で変法の推進などを光緒帝に上書した。その後、実際に実施された戊戌変法が展開され失敗に終わったものの、その一連の過程を通じて中国ナショナリズムが芽生え⁵、国民国家の樹立が強く叫ばれるようになった。また、梁啓超などは、（中国歴代王朝が国家統治を正統化するために統治の軌跡を正史として記録していた）「旧」史学を克服すべく、ヨーロッパ近代史学の影響を受けた「新史学」を提唱し、史料に基づき歴史の意味を追究すると共に、歴史的・国家的・社会的進歩の経過とその法則を解明することを重んじた。このように「新史学」は、中国の国民国家形成の問題に重点を置いたものであり、戦前の中国人の歴史認識形成に対しても大きな影響を与え得るものであった⁶。

さらに、終戦直後、中国国民党（以下、国民党と略称）政府とも言うべき国民政府（1927～48年）が台湾の接収に着手し、それ以後、台湾の脱植民地化は国民党の主導下で進められることとなったが、1948年、中華民国憲法（1947年公布・施行）に基づき、蒋介石が国民政府から改組された中華民国の総統に選出された。だが、翌年、中華民国政府は中国共産党との内戦に敗れ台湾に移転すると共に、中国の内戦が未終結であることを理由に台湾全島に戒厳令を敷き、蒋介石・蔣経国親子二代を中心とした国民党の一党独裁体制

⁵ 区建英「中国のナショナリズム形成—日清戦争後の移り変わり」と辛亥革命」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第12号（2009年3月）、75～80ページ。

⁶ 王晴佳『臺灣史學五十年 1950-2000：傳承、方法、趨向』（台北：麥田出版社、2002年）、頁3～10。

を確立した。その際に、国民党政権は、中国を代表する正統政権と自称し、中国ナショナリズムの発揚や反共中国人の育成を主軸とした中国化政策のために、「国語」（標準中国語）や中国文化の宣揚を強力に推進した⁷。そのため、中国史観は戦後台湾においても主流を形成し、戦後に大陸から來台した外省人第一世代には、中国人としてのアイデンティティを持つ者が少なくなかった。

論文1の掲載誌である『新中国評論』は、1950年、愛国・民主・反共を党是とした中国青年党（1923年結成）の中の、国民党と癒着関係を持つ一派が台湾で創刊したものである⁸。一方、9の掲載誌の『再生』は、もともと1932年に中国国家社会党によって北京で創刊された雑誌だったが、戦時中の廃刊期を経て1971年に台湾において発行元を変えて復刊されたものである。その発行元は、中国国家社会党と中国民主憲政党の合併（1946年）によって誕生した中国民主社会党だったが、同党は、民主社会主義の実現を党是にし、国民党の一党専制には反対したものの、共産主義とも一線を画していた⁹。中国青年党と中国民主社会党の両党は共に、中華民国憲法の制憲国民大会（1946年11～12月）への参加などを通して、国民党の独裁体制下においても解散されぬままであった¹⁰。したがって、この二誌は基本的に国民党政権の中国化政策と背反するものではなく、そこに掲載された1と9は、「新史学」に由来する中国の国民国家形成という視点を援用したものであったと見られる。

⁷ 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008年）、78～80ページ。

⁸ 陳正茂『臺灣早期政黨史略（一九〇〇—一九六〇）』（台北：秀威資訊科技、2009年）、頁189～195。

⁹ 同上、頁239～243。

¹⁰ 同上、頁192～211、243～256。

それとは対照的に、2の掲載誌である『思與言』は、アメリカ留学経験を持つ外省人第一世代の研究者によって1963年に創刊されたものである。彼らは、戦後台湾の歴史学界において史料の蒐集・考証を強調する傾向が強いという現状¹¹に対する不満から、1950年代以降に欧米で盛んになった社会科学と歴史研究の関係を重視し、掲載論文は実証的研究が多い¹²。その中で、当誌に掲載された論文2だったが、依然として日清両国の改革を比較するという手法を取っていたのである。

1970年代以降、高等教育の充実や就学率の上昇などに伴い、表1のように、官営企業、自由民権運動や文明開化など、多様な視点やジャンルからなる明治維新に関する個別実証的研究が輩出され、研究の深みや幅が広がったが、その中でもやはり、日清両国の改革成否論が、表1の10、17、18、28、32のように再生産されている。

その中で、10と28が従来とは異なる研究方法を用いていることが注目される。28は、日清両国の改革の成否を如何に柔軟に中学の歴史課程の中に組み込むことができるのかという問題を探究した歴史教育方法論である。10の方は、依然として日清両国の改革を比較研究するものだが、その中では、E. O. ライシャワー(Edwin Oldfather Reischauer)などの研究者の近代化論を取り入れていることが注目される。それは1950年代後半に始まったアメリカの近代化論の影響を受けたものであると考えられるが、近代化論とは、そもそも冷戦下におけるソ連の開発途上国に対する影響力を最小化し、世界各地に親米国家を樹立していくというアメリカの世界戦略に対応したものであった。1960年に日米両国の日本研究者が箱根

¹¹ 王晴佳『臺灣史學五十年 1950-2000: 傳承、方法、趨向』、頁17~30。

¹² 同上、頁46、48~53。

で開催した国際シンポジウムにおいて、工業化・都市化や社会的流動性などを近代の指標として、近代日本が非西洋社会の近代化の成功例とされたことを契機に、日本でも流行するようになった¹³。その上で、1970年代前期まで日本の高度経済成長がアジア諸地域で高く評価され、近代化論的な見方を採用する潮流がアジア諸地域へも及んだ¹⁴。1969年に発行された論文8が、その末尾で示唆していたのは、明治維新の日本の近代化への貢献について検証するには、近代化研究としての比較研究が、活用されるべき価値のある枠組みになることであった。1973年刊行の10はその示唆を具体化した実証的研究の一例だったのである。

三 日中文化交流

明治維新百周年記念に当たる1968年には、前述の論文2と8の他にも、3～7のような文章が集中的に公刊された。その中で、『東西文化』に掲載された3～5の大半が日中文化交流という主題に偏重したものだっことに注目される(4、5)。それは当誌の創刊者・張其昀の思想と経歴に大きく関わっている。

張其昀は、戦前には既に中国大陸で儒教や中国文化の宣揚に取り組み¹⁵、1950年に国民党内の要人として中国新聞出版会社や中華文化出版事業委員会を創立するなど、財政的苦境に陥っていた当時の台湾の出版業界で活躍した¹⁶。1950年代中期以後、教育部長に任

¹³ 永原慶二『20世紀日本の歴史学』（吉川弘文館、2005年）、199～200ページ。

¹⁴ 同上、200ページ。

¹⁵ 劉廣英『俯仰：中華民國政略家張其昀』（台北：中國文化大學華岡出版部、2016年）、頁59～61。

¹⁶ 李仕徳「提倡出版事業以謀中華文化復興的張其昀」『國史研究通訊』第10期（2016年6月）、頁194～196。

命され、また国防研究院の主任として将来政府要職に就き得るような国民党幹部の育成にも専念した¹⁷。さらに、1966年、蒋介石は、毛沢東主導下の文化大革命（1966～76年）に対抗するために、孫文が考案した三民主義を公式イデオロギーに掲げ、自らが正統な中華文化の継承者であることを示すため、中華文化復興運動を推進した¹⁸。当運動は戦後の国民党政権による中国化政策の集大成だと言える。その状況下において張其昀は、既に1962年に中国文化研究所（1963年に中国文化学院に改名）を設立していたが、さらに1967年には同運動推行委員会初代常務委員に就任し、また民間研究機関の中華学術院の創設¹⁹、『東西文化』の創刊などを成し遂げていった²⁰。その中で当誌は、翌年、明治維新百周年記念を契機として、人文地理学の視点をういた張自身の論考3の他、日中文化交流に重点を置いた4と5を掲載したのである。

4において、余仲剛は、明治維新百周年記念活動の実態を分析するという目的で、日本へ派遣された際に、日本は、科学化や民主化が進んでいる反面、高度経済成長により物質的な豊かさを追求する風潮が強まっているとし、そのような日本にとっては中国の倫理が不可欠となってくると述べている。彼が誰に派遣されたかが不明であるが、1950年代、張其昀の教育部部長在任中、同部の世界名著訳述委員会の委員を務め²¹、また1960年代前期に中日文化経済

¹⁷ 劉廣英『俯仰：中華民國政略家張其昀』、頁387～406、411～412。

¹⁸ 菅野敦志『台湾の国家と文化—「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』（勁草書房、2011年）、226～230ページ。

¹⁹ 劉廣英『俯仰：中華民國政略家張其昀』、頁427～429、455。

²⁰ 李仕徳「提倡出版事業以謀中華文化復興的張其昀」、頁196。

²¹ 『中華民國工商人物志』中央研究院近代史研究所近現代人物資訊整合系統、<http://mhdb.mh.sinica.edu.tw/mhpeople/index.php>。

協会の副幹事長であった²²。当会は民間組織であるが、結成や幹部構成、財源などの面において国民党政権と深い関係を持ち、張もまた一時的にその文化委員会の主任委員を務めていた²³。さらに、4で言及されている倫理・民主・科学という三者は、中華文化復興運動における三民主義の三本柱、つまり中華文化の基礎として掲げられた²⁴。これらのことから、余は、張などの国民党政権関係者との何らかの関係で日本へ派遣され、当運動の理念を日中交流活動にも用いようとしたのであると考えられる。

5の著者である宋晞は、戦前に張其昀が浙江大学史地学科長を務めた際に当学科を卒業した人物であり、それ以来、張と交流を続けていた。彼が1950、60年代に教育部や国防研究院の諸職を歴任したことや、中国文化学院史学科長を指名されたことなど、いずれも張との関係を抜きにして論じることができない²⁵。これらの経歴と関連して、宋は、5において、「中国文化圏」の中で「中華學術」の研究が最も豊富な業績を残している日本の、明治期以降における中国の歴史や哲学といった人文研究状況を概括している。このように、5は、4と同じく、張其昀の周辺関係者という立場からまとめられた論考であり、中華文化復興運動の趣旨に応じる形で、日中文化交流に焦点を当てた明治維新論だったのである。

前述の、1970年代以降の明治維新に関する諸研究の中で、日中文化交流、特に儒教が明治維新に如何に貢献をしたのかを探究し

²² 洪紹洋「戦後臺日交流下的中日文化經濟協會（1952-1972）」『中央大學人文學報』第63期（2017年4月）、頁85、106～107。

²³ 同上、頁90～100。

²⁴ 菅野敦志『台湾の国家と文化—「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』、230ページ。

²⁵ 王吉林「宋史權威學者宋旭軒教授」『漢學研究通訊』第26巻第2号（2007年5月）。

た研究が注目される（12、13、14、21、31）。12と31は中国文化大学（1980年に中国文化学院から改名）の雑誌に掲載されたもので²⁶、中国文化研究所以来受け継がれてきた中国文化重視という学風を受けた産物であると言える。それに対して、13と14は、中華文化復興を主旨に掲げる『天然』誌上の文章であり、儒教を明治維新の思想的な原動力と位置付けることで共通している。儒教は、そもそも鄭氏政権時期（1662～83年）に中国大陸から台湾に移植されて以来、日本植民地期を経て台湾社会にも根付きつつあったが²⁷、戦後に中華文化復興運動が展開される中で、国家への忠誠心・愛国心を育成するための有力なイデオロギーとして、学校教育とテレビを中心とするマスメディアを通じて台湾社会の隅々に浸透してきた。そこに、儒教を対象とした民間の信仰や学術研究も加わり、台湾社会の文化価値として定着するようになったのである²⁸。つまり、上記の儒教に関する諸研究のいずれが時代的産物だったのである。

四 日本史研究との関連

次いで、新たな潮流として、日清両国の改革の比較や日中文化交流を基調とした前述の文章とは異なる視点の明治維新論が、表1の27において展開されている。それは、著者である李永熾が日本史

²⁶ 12と31の発行元はそれぞれ中国文化大学の中国文学科中国文学研究所と日本研究所である。

²⁷ 詳しくは陳昭瑛「儒學在臺灣的移植與發展：從明鄭至日據時代」李明輝編『儒家思想在現代東亞：總論篇』（台北：中央研究院中國文哲研究所籌備處、1998年）を参照されたい。

²⁸ 菅野敦志『台湾の国家と文化—「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』、286～289ページ；黃俊傑「戦後臺灣的儒家思想：存在形式、内涵與功能」李明輝編『儒家思想在現代東亞：總論篇』。

研究関連の諸著作を著す際に取りうる研究姿勢から窺える。以下にそれを考察するに先立って、まずは表2に沿う形で台湾の日本通史的書籍における明治維新論についても分析を加えておく。

1 中国史観に基づいた日本通史的叙述

表2のように、日本通史的書籍の8名の著者の中で共通しているのは、明治維新の開始時期を、武家政治から君主政体への政治体制的回帰を果たした王政復古(1867年)の時点と見ている点である。そして、その終了時期については、大日本帝国憲法の公布(1889年)と見る陶振譽・林明德以外は、廃藩置県(1871年)或いは西南戦争(1877年)の時点と捉えるのがほとんどである。つまり、彼らの大半が、明治維新を、王政復古による近代天皇制国家への政治体制の転換に始まり、廃藩置県や西南戦争による中央集権国家の樹立・近代国家統一の実現に終わるものと見ているのである。

また、彼らは、明治維新後に近代日本がすぐさま対外的侵略に着手したという語りを用いながらも、それがいつ始まったのかについては、維新の終了時期をどこに見るのかに応じて異なる認識を示している。廃藩置県説・西南戦争説では、台湾出兵(1874年)、琉球処分(1879年)、江華島事件(1875年)や日朝修好条規の調印(1876年)などがその開始時期とされている。これらでは、日本の対外的侵略性が早くも明治前期には現れていたと強調されているのだが、それに対して、大日本帝国憲法説では、日本が対外的侵略を始めたのは日清戦争だと見ており、前述の日清戦争までの諸外交問題を、単なる明治前期の外交関係という文脈でしか捉えていない²⁹。

²⁹ 陶振譽『日本史綱』、頁176～179；林明德『日本史』、頁242～249。

表2 戦後台湾における明治維新への言及のある日本通史的書籍

著作	経歴*1	書名	出版地： 出版社	出版 年	明治維新の開始と終 了時期*2	対外的侵略の開始*2
余又蓀	外省人第一世代。北京大学、東京帝国大学で西洋哲学史を専攻した(1927~31、34~37年)。戦前は四川大学や重慶大学の教授、戦後は国立台湾大学歴史学科の教授を務めた。著作は中国史や日中関係史が多い。	日本史 (計三冊) (現代國民 基礎知識叢 書第四輯)	台北： 中華文化 出版事業 委員會	1956	開始：王政復古 (〔三〕の「第二 六章 江戸幕府之滅亡 (王政復古)」。) 終了：蔣藩置県によ る「王政維新」の完 成(〔三〕、頁546)。	明治維新後、日本は帝 国主義の道に歩み、琉 球処分に次いで大陸に 進出することになった (〔三〕、頁557)。
包滄瀾	外省人第一世代。少将。戦後、旧日本軍将校を中心とした軍事顧問団(白団)が台北・石牌の実践学社で高級幕僚教育を行っていたが、蒋介石の要請によりそこで通訳官を務めた。	日本近百年 史 (上下二 卷)	台北： 包滄瀾 (台北： 藝文印 書館、 1966)	1958	開始：王政復古(上 巻、頁157)。 終了：蔣藩置県によ る中央集権の完成 (上巻、頁168)。	日本は台湾出兵により 対外的発展を試みた (上巻、頁240)。 江華島事件に始まった 韓国問題が日本の大陸 侵略政策の試金石であ った(上巻、頁299~ 300)。

陶 振 譽	外省人第一世代。中央研究院近代史研究所を創立、同所に勤務した。中国史専攻。	日本史網	台北： 國防研究 院&中國 文化研究 所	1964	開始：王政復古（頁171）。 終了：大日本帝国憲法の公布による「立憲国家」化と「政治的近代化」の完成（頁171）。	大日本帝国憲法公布後、日本はアジア大陸に進出し、日清戦争を起すに至った（頁197）。
陳 水 逢	戦前生まれの本省人。国立政治大学政治研究所修士・博士課程修了（1958～64年）。中国文化学院日本研究所研究員（1965年～）、当学院東方語文科学科長兼日本研究所長・副所長（1968～73年）。日本政治専攻。	日本近代史	台北： 中華學術 院日本研 究所 （台北： 台灣商務 印書館、 1988）	1968	終了：陸藩置県による中央集権の形成と「王政維新」の実現（頁49、51）。	台湾出兵、琉球処分や江華島事件は日本帝国主義の前哨戦で、日清戦争は日本帝国主義と中国侵略の序幕であった（頁158、163）。
徐 先 堯	戦前生まれの本省人。東北帝国大学史学科出身、西洋史専攻。国立台湾大学歴史学科の助教（1947～60年）・講師（1960年～）。著作は隋・唐朝の日中関係史を主とする。	日本近代史 網	台北： 台灣商務 印書館	1969	開始：王政復古（頁47）。 終了：陸藩置県による中央集権の実現（頁56）。西南戦争による絶対主義国家の形成（頁72～73）。	日本の大陸侵略は日朝修好条規から始まり、日清戦争へとつながる（頁98）。

鄭 學 稜	外省人第一世代。1929年に中国の中央大学を卒業し、1933年より日本で研究活動に従事した。1935年以降復旦大学や暨南大学の教授、戦後に国立台湾大学や政治工作幹部学校（後の国立政治大学）の教授を務めた。著作は共産主義研究を主とする。	日本史 （計五冊）	台北： 黎明文化 事業股份 有限公司	1977	開始：王政復古（〔四〕、頁1）。終了：西南戦争による国家統一の成功（〔四〕、頁123）。	西南戦争後、明治維新が一段落すると、日本は、江華島事件より日朝関係に重点を置くようになり、北進を開始した（〔四〕、頁130、365）。
林 明 徳	戦前生まれの本省人。戦後に国立台湾師範大学歴史地理学科、東京大学修士・博士課程修了。国立台湾師範大学歴史学科教授、中央研究院近代史研究所研究員。著作は中国史や日中関係史が多い。	日本史	台北： 三民書局	1986	開始：王政復古（頁231）。終了：西南戦争による近代国家建設の基礎の確立（頁231）。廢藩置県による中央統一政権の実現（頁234）。大日本帝国憲法や国会開設による立憲国家の成立と「政治的近代化」の完成（頁265）。	立憲国家の成立後に日本は大陸政策を推進し、その結果、日清戦争を起こした（頁265）。

<p>鄭 樑生</p>	<p>戦前生まれの本省人。戦後に国立台湾師範大学卒業、筑波大学で博士課程修了。研究分野は明朝史、日本史、日中韓関係史である。淡江大学歴史学科教授。</p>	<p>日本通史</p>	<p>台北： 明文書局</p>	<p>1993</p>	<p>開始：王政復古による天皇主導下の近代国家建設（頁 419）。終了：陸藩置県による「近代国家形式の政治形態」の形成（頁 421）。</p>	<p>日・清・朝の関係を重視し、江華島事件から語っている（頁 445）。</p>
-----------------	---	-------------	---------------------	-------------	---	--

(注) * 1：著者の経歴については、以下の文献を参照の上、作成した。国立臺灣大學歴史學系編『余故教授又生紀念集』（台北：國立臺灣大學歴史學系、1966年）、頁 7、69；黃克武等訪問・周維明等記錄『蔣中正總統侍從人員訪問紀錄』上篇（台北：中央研究院近代史研究所、2012年）、頁 556～557；李東華『光復初期臺大校史研究（1945-1950）』（台北：國立臺灣大學出版中心、2014年）、頁 176；陳水逢先生紀念集編輯委員會編『陳水逢先生紀念集』（台北：中華民國日本研究學會、1997年）、頁 261～263、270～271；『現代中國人名辭典』中央研究院近代史研究所現代人物資訊整合系統、<http://mhdb.mh.sinica.edu.tw/mhpeople/index.php>；林明德『我的學思歷程』現代學術專刊編輯委員會編『我的學思歷程』（台北：財團法人吳三連台灣史料基金會、2013年）。

* 2：事項の各内容は表中掲出の各書籍を参考の上、筆者自身が整理した。なお、() 内の頁数は各書籍からの引用である。

表2の8名が日本の明治維新研究の枠組みを念頭に置いているのは確かである。戦前の官製の王政復古史観は、王政復古の歴史的意義を確定することを意図したものであり、明治維新の特徴を王政復古と中央集権化に据えて廃藩置県を維新の結末と見ている³⁰。これらの8名の論者の多くも、王政復古史観から少なからず影響を受けたものと見られる。一方で、1920年代末以降、マルクス主義史学の中の講座派・労農派の間で日本の資本主義や明治維新の性格をめぐって激論が交わされていたが、戦後から1960年代までは講座派が日本の戦後歴史学の主流を占めていた。講座派は、明治維新が封建制から資本主義への過渡期としての絶対主義の成立だったと理解しており、それにより絶対主義という用語は隆盛を見せるに至った³¹。上記8名の中では、明治維新の最大の歴史的意義を日本の「絶対主義国家」の樹立と見る徐先堯³²が、その最も顕著な例である。

しかし、徐は同時に、多くの日本の近代史研究者がマルクス主義の「理論や実践要綱を歴史学に適用したにすぎない」と批判しており³³、戦前の一時期に中国共産党に加入していた鄭学稼も、離党後、反マルクス主義の角度から、表1の7及び表2の『日本史（四）』の中で講座派や労農派への非難を展開している。林明德も、王政復古史観や講座派・労農派の理論などを客観的に分析しな

³⁰ 三谷博「維新政治史の研究—文部省『維新史』まで—」明治維新史学会編『明治維新史研究の諸潮流（講座 明治維新12）』（有志舎、2018年）、17～18、21、30ページ。

³¹ 佐々木寛司「明治維新論争とマルクス主義史学」（明治維新史学会編『明治維新史研究の諸潮流（講座 明治維新12）』）。

³² 徐先堯『日本近代史綱』、頁47～48、50。

³³ 同上、「自序」の頁3。

がらも³⁴、マルクス主義史学には賛同し難い旨を表明しており³⁵、これら3名は共に、マルクス主義史学を考慮に入れつつも、それと一線を画す姿勢も見せているのである。

それは台湾当地の言説空間の特殊性とも密接に関わっている。戦後、国民党政権の反共政策によってマルクス主義史学を展開する余地は全くなかったが、1950、60年代、教育や出版に関する資源が限られる中で、表2の余又蓀の『日本史』は、中華文化出版事業委員会が張其昀の主導下で発刊した『現代國民基礎知識叢書』³⁶の中の一冊であった。陶振誉の『日本史綱』と陳水逢の『日本近代史』も、張との関係から、国防研究院と中国文化研究所（前者）、及び中華學院日本研究所（後者）といった国民党に付属、または縁故関係を持つ組織から出版されたものであった。国民党政権による中国化政策も加わって、表2の8名は、国民党との関係に幾らかの温度差はあったにせよ、戦前に中国大陸で個人的な戦争体験を持っていたこと（余又蓀・包滄瀾・陶振誉・鄭学稼）、中国史・日中関係史の研究に携わりつつ（余又蓀・陶振誉・徐先堯・鄭学稼・林明德・鄭樑生）、中国史観に依拠していたことでは共通していた。

このように、戦後、台湾の日本通史的書籍における明治維新論は、表1の諸文章から見た所論と同じく、中国史観に大きく規定されている。表2の8名は共に、中国政治史によく見られる易姓革命の観点から、明治維新を封建政権から君主政体への政治的転換と見なしており、またその多くは明治維新を「王政」の「復古」による中央集権化が、廢藩置県や西南戦争において完遂されたものと見て

³⁴ 林明德『日本史』、頁234～235。

³⁵ 林明德「我的學思歷程」、頁164。

³⁶ 李仕徳「提倡出版事業以謀中華文化復興的張其昀」、頁195。

いる。このような捉え方は、王政復古史観と重なるものであり、彼らの明治維新論には基本的に王政復古史観からの強い影響が見られる。さらに、彼らは、特に日中戦争期（1937～45年）に国民政府が抗日を国是としたことから、明治維新を対外的侵略に直結させて理解するところが多く、そのため、近代国民国家において不可欠とされる国境の確立の過程や、明治前期における東アジアの外交問題が、清国を中心とした朝貢体制から国民国家世界体制への転換によって生じたこと³⁷などを十分に考慮できていない。

2 日本史の主体性、そして「近代国民」の形成を重視する姿勢

それとは対照的に、表1・27の著者である李永熾は、国立台湾大学歴史学科修士課程在学中（1963～66年）に、日本が近代化に成功したことへの興味から、中国史を専攻する大半の院生とは異なり、日本近代史の研究を志すに至った³⁸。同課程修了以降、数多くの日本史関連の著作を世に出している³⁹。その中で、彼は、日中両国の「同文同種」という要素が日本の歴史的展開に対する認識を妨げかねないとして、あえて日本の発展様式とその文化的特徴そのも

³⁷ 加藤陽子『戦争の日本近現代史』（講談社、2002年）、65～79ページ；麓慎一・川畑恵「国境の画定」明治維新史学会編『近代国家の形成（講座 明治維新4）』（有志舎、2012年）。

³⁸ 李永熾口述・李衣雲著『邊緣的自由人：一個歴史學者的抉擇』（台北：游擊文化、2019年）、頁139；李永熾「我的學與思」現代學術專刊編輯委員會編『我的學思歷程』、頁135。

³⁹ 『福澤論吉社會思想之研究』（台北：國立臺灣大學文學院、1968年）；『日本的近代化與知識份子』（台北：水牛出版社、1971年）；『從江戸到東京』（台北：合志文化事業、1988年）；『日本近代史研究』（台北：稻禾出版、1992年）などがある。後述の前近代史を対象とする通史的書籍である『日本史』を除いて、すべては専門的著作である。

のに焦点を絞って日本史を解明しようとする姿勢を終始一貫して堅持している⁴⁰。

また、彼は、修士課程在学中、日本の近代化成功の秘訣が個人の自主独立にあるという思いに至り、明治維新期の啓蒙思想家である福沢諭吉を研究対象にした。福沢の「一身独立して一国独立する」という主張や、自由の精神こそ半開の日本を欧米の文明に接近させることを可能にするという主張に共感した⁴¹。その後、日本留学期間中（1967～69年）、マルクス主義史学の教条主義を非難するに及んだ⁴²。むしろ彼が共感していたのは「近代主義」史家であったが、近代主義とは戦前の日本社会のあり方を鋭く批判しつつ戦後改革の方向を提示しようとする思潮であり、彼はその代表格とされる西洋経済史の専門家・大塚久雄や政治思想史学者・丸山真男などの研究⁴³に傾倒した。それにより、欧米近代社会と対比する形で戦前日本社会の内部に根付いていた前近代性や伝統を解析しつつ、独自の判断力と理性的な責任感を持った「近代国民」の形成過程や、政治的民主化の達成方法といった諸問題について生涯をかけて研究することになった⁴⁴。

このような研究姿勢は表1の27において如実に現れている。同論文によると、明治維新は、封建的幕藩体制下における大名などの中間勢力を排除しつつ、国家と個人の直接的連係を本質とした近代国家を樹立する重要な契機であると見られたが、だからこそこの

⁴⁰ 李永熾『日本史』（台北：牧童出版、1972年）、「序」の頁2。

⁴¹ 李永熾口述・李衣雲著『邊緣的自由人：一個歴史學者的抉擇』、頁139～142。

⁴² 同上、頁188～189。

⁴³ 「近代主義」史家の論理については、永原慶二『20世紀日本の歴史学』、153～157、178～180ページを参照されたい。

⁴⁴ 李永熾口述・李衣雲著『邊緣的自由人：一個歴史學者的抉擇』、頁190～239。

連係の形成を導いた廢藩置県には歴史的意義が認められるのだとする。これと関連して、幕藩体制から天皇制国家への転換を導いた王政復古を重視すべきという持論を繰り返し主張している⁴⁵。他方、同論文は、明治維新の洗礼を浴びた日本人であったが、結局、「近代国民」へは発展できず、天皇の臣民となる他はなかったとも指摘している。つまり、日本人は「近代国民」として「一身独立」することも、政治的民主化を達成することもできなかったばかりか、それは日本の近代国家化の過程において生じた歪みであったと唱えるのである。その上で、同論末尾で李は台湾が先進国の仲間入りを果たすには、明治維新から学ぶべきところが多いだろうと結論付けている。この結論に潜んでいる意図は、後述する1980年代以降の彼の言動から窺い知ることができる。

五 1970年代末以降の台湾の民主化・「台湾化」という潮流との関連

表1の論文27の他、11及び29は、1970年代末以降の台湾の民主化・「台湾化」という潮流の中から生まれてきた時代的産物であった。年代順から見ると、まず11の著者は国立台湾大学法律学科の憲法学者・李鴻禧であるが、彼は同論文の中で、統治権乱用の阻止による基本的人権の確保と民主政の運用こそが近代憲法の基本であると言っている。その上で、伝統的思想に基づき、日本が欧米の立憲主義を移植しようとしても、大日本帝国憲法は十分適切に機能するものではなかったと指摘している。彼の研究の原点は、彼が同学科在学中（1955～59年）、天皇機関説事件（1935年）——天皇

⁴⁵ 同上、頁276～277。

は統治権を持つ法人としての国家の最高機関であるという憲法解釈学説を提唱した美濃部達吉が、不敬として非難された事件——において、その攻撃に屈しなかった美濃部の態度に深い感銘を受けたことである⁴⁶。その後、東京大学の修士・博士課程在学中（1968～74年）に美濃部の弟子である蘆部信喜の指導を受けたこと⁴⁷もあって、李は論文11において大日本帝国憲法の歪曲性を非難することになったのである。

同論の方向性は、彼の研究歴だけでなく、当時の台湾の政治的状况とも関わっている。1970年代初頭、中華民国政府は国連脱退（1971年）や、ニクソン訪中及び日本との国交断絶（1972年）などに次々と見舞われ、国際的には中国を代表することの正統性、国内的には台湾統治の正統性が疑われるようになっていた。そこで、国民党政権により反体制派に対する過酷な政治弾圧や基本的人権の抑制が断続的に行われる中で、1972年、行政院長の蔣経国の主導下で本省人の抜擢・登用を主軸とする本土化政策が進められることとなった⁴⁸。党外勢力（非国民党員）の複数にわたる当選や、『台湾政論』の発刊（1975年）を通じて民主化を求めていった⁴⁹。そのような状況の中で、李は、憲法の本質や中華民国を含めた各国の立憲制の実態について、国民党政権と党外勢力のいずれにも向け、出版という方法を用いて問いただしていったのである⁵⁰。また論考11

⁴⁶ 李鴻禧「憲法生命的誕生鋭變和繭蛹化蛾—耄耋憲法學究德憶夢」現代學術專刊編輯委員會編『我的學思歷程』、頁196～202。

⁴⁷ 李鴻禧『李鴻禧憲法教室』（台北：元照出版公司、1997年）、頁24～25。

⁴⁸ 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』、128～134ページ。

⁴⁹ 蕭阿勤『重構台灣：當代民族主義的文化政治』（台北：聯經出版、2015年）、頁177～178。

⁵⁰ 「民主憲政與選舉—給政府執政黨與黨外人士之諍言」『法論月刊』第20期（1978年12月）；『憲法與憲政的生理與病理』（台北：前衛出版社、1979年）などが

もその延長線上に位置付けられるものだったのである。

1979年末、美麗島事件を契機として、今度は党外勢力が台湾史の新たな解釈を基礎に台湾ナショナリズムを宣揚し始めた。その結果、台湾ナショナリズムが高まり、ナショナルヒストリーとしての台湾史の研究や、台湾史観が台頭してくることとなった⁵¹。そこに民進党結成（1986年）や戒嚴令解除（1989年）による民主化の本格的推進も加味され、民主化と「台湾化」は結合されるに至った⁵²。その結果、台湾史研究の主体性が深化されると共に、日本による植民地的近代化が再評価されるようになった⁵³。この中で、李永熾は、それまでに培った学問・知識をもとに、台湾を主体とする近代国家のあり方を構造的に思索することを試みるに至った⁵⁴。前述の論文27の意図は、明治維新における「近代国民」の不在という問題こそが、台湾を主体とする近代国家の形成にあたっては鏡にされなければならない、という危惧の念を帯びたものだったのである。

要するに、上記2名は共に、研究の原点を中国史や日中関係史ではなく、日本史や日本研究の枠組みに置いていたのだが、その上で彼らは、明治維新という歴史の中に現れた問題や歪みを剔抉しつつ、それを鏡として中華民国の立憲制・国民党政権を批判するのに使っていたのである。一方、王泰升は、論文29において、明

ある。その後、彼の中華民国憲法批判論は、出版や政治討論番組での講師といった多面的なやり方に現れている。

⁵¹ 蕭阿勤『重構台湾：當代民族主義的文化政治』、頁291～302。

⁵² 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』、154～162ページ。

⁵³ 王晴佳『臺灣史學五十年 1950-2000：傳承、方法、趨向』、頁172。

⁵⁴ 李永熾口述・李衣雲著『邊緣的自由人：一個歷史學者的抉擇』、頁390～394、398～453。

治維新时期における西欧の法律の受容過程を分析している。彼は、それまで台湾史研究が軽視され続けてきたことへの不満から、ワシントン大学の博士課程在学中（～1992年）、日本植民地期の台湾において西欧の法律の受容過程と法律制度の構築・運用方法を探究した⁵⁵。その後、国立台湾大学法律学科で教鞭を取りながら、主体性を持った台湾法律史の研究を行うことを目指していったのだが、29は日本植民地期の台湾法律史研究という観点から必要な考察だったのである。

六 おわりに

以上のように、戦後、台湾における明治維新に関する言説は、複雑に交錯した台湾社会のそれぞれの時代状況の中で多面的に構築されていた。戦前に中国大陸において流行した「新史学」に基づき、中国の国民国家形成を考察する研究潮流が、戦後、外省人第一世代の來台と共に大陸から移植されてきた。また、国民党政権は中華文化復興運動を始めとする中国化政策に着手していったが、そのような状況の中で、中国史観が主流を形成し、日本史研究は中国史や日中関係史の研究者によって行われる傾向にあった。それに伴い、雑誌の文章や日本通史的書籍から見た明治維新論は、日清両国の改革の比較や日中文化交流の分析に集中する結果となり、さらに明治維新を易姓革命と見なし、また対外的侵略と直結させて理解するものも少なくなかった。この論理は、近代化論といった新たな研究方法などを通じて再生産されていた。

また対照的に、1970年代以降、多様な主題を取り扱った個別実

⁵⁵ 王泰升『台湾日治時期的法律改革』（台北：聯經出版、1999年）、「自序」の頁i～iii、1～10。

証的研究が増加する傾向にあったが、他方で同年代末頃より民主化・「台湾化」が求められていく中で、台湾を主体とする立憲民主主義の確立や、近代国民国家と「近代国民」の形成という現実的課題に即して、明治維新の持っていた問題点を鏡として用いるような、日本研究を原点とする明治維新論も展開された。さらに、中国史観に代わる台湾史観の台頭に伴い、明治維新を日本植民地期の台湾史の文脈から探究する研究も注目されるようになっていった。

要するに、戦後の台湾における明治維新論は、中国史観から台湾史観への転換と連動しながらも、決して二者択一的な視点から進められていたわけではなく、むしろ脱植民地化の過程の中に置かれた中国化と民主化・「台湾化」といった流れが、複雑に交錯した結果として編成されたものだったのである。

(寄稿：2019年9月6日、採用：2019年10月18日)

戰後臺灣關於明治維新的論述之建構

楊素霞

(國立政治大學日本語文學系教授)

【摘要】

本文透過期刊文章及日本通史性書籍，以釐清戰後臺灣關於明治維新論述之建構過程。因為戰前在中國大陸研究中國的國族國家形成之潮流，在戰後被引進來臺，再加上中國國民黨政權實施中國化政策，導致戰後臺灣對明治維新論的分析集中於日清兩國的改革比較及中日文化交流，並多將明治維新直接與對外侵略聯結。

相對地，在 1970 年代末以來臺灣興起民主化及「臺灣化」浪潮之情況下，學術界出現以日本研究為原點的明治維新論述，此乃將明治維新所蘊含的問題，做為當下臺灣所面臨的課題，形成以臺灣為主體的立憲民主主義及國族國家之借鏡。同時，也有研究者把明治維新放在日治時期臺灣史的脈絡下探討。故此，戰後臺灣的明治維新論述，是中國化、民主化與「臺灣化」等浪潮複雜交錯下所形成的結果。

關鍵字：明治維新、國族國家、中國化、民主化、「臺灣化」

Constructing Discourses on Meiji Restoration in Post-war Taiwan

Su-hsia Yang

Professor, Department of Japanese, National Chengchi University

【Abstract】

Through the study of academic papers and Japanese history textbooks, this paper delineates the process of constructing the discourses on Meiji Restoration in post-war Taiwan. With the introduction and trend of formation study into the Chinese nation-state during post-war Taiwan and together with the implementation of the policy of Sinicization by the Chinese Nationalist Party, the discourses on Meiji Restoration in post-war Taiwan had consequently been focusing on comparing the reform efforts between Japan and the Qing state and on Sino-Japanese cultural exchange, which showed that there is a direct link between Meiji Restoration and foreign aggression.

In comparison, during the tides of rising democratization and “Taiwanization” in Taiwan from the late 1970s, a discourse on Meiji Restoration originated from the studies of Japan emerged. It treated the problems embedded in Meiji Restoration as the lesson for contemporary Taiwan, creating a mirror for a Taiwan-centred constitutional democracy and nation-state. Meanwhile, some scholars discussed Meiji Restoration in the context of Taiwan history of the Japanese colonial period. Therefore, the discourses on Meiji Restoration in post-war Taiwan were a result of the complicated interplay between the tides of Sinicization, democratization and “Taiwanization.”

Keywords: Meiji Restoration, Nation-state, Sinicization, Democratization, “Taiwanization”

〈参考文献〉

- 加藤陽子『戦争の日本近現代史』（講談社、2002年）。
- Kato, Yoko, *Senso no nihon kingendai shi [Wars in Modern History of Japan]*, Kodansha, 2002.
- 川島真「台湾の日本研究」『アジア遊学』第48号（2003年）。
- Kawashima, Makoto, *Taiwan no nihon kenkyu [Taiwan's Japan Studies]*, *Intriguing Asia*, No.48, 2003.
- 区建英「中国のナショナリズム形成—日清戦争後の移り変わり—と辛亥革命」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第12号（2009年3月）。
- Ou, Jianying, “Chugoku no nashonarizumu keisei: nisshinsenso no uturikawari to shingaikakumei” [The formation of Chinese nationalism: the changes after the Sino-Japanese War and 1911 Revolution of China], *Journal of Niigata University of International and Information Studies*, No.12, March, 2009.
- 黄智慧「台湾における『日本文化論』に見られる対日観」『アジア・アフリカ言語文化研究』第71号（2006年）。
- Huang, Chih-huei, “Taiwan ni okeru ‘Nihon Bunkaron’ ni mirareru tainichikan” [Views of Japan as Reflected in Taiwanese Writings on Nihon Bunkaron], *Journal of Asian and African Studies*, No.71, 2006.
- 佐々木寛司「明治維新論争とマルクス主義史学」明治維新史学会編『明治維新史研究の諸潮流（講座 明治維新12）』（有志舎、2018年）。
- Sasaki, Hiroshi, “Meizhiishin ronso to marukusushugi shigaku” [Disputes on Meiji Restoration and History of Marxism], Meijiishinshi gakkai, eds., *Meijiishin shi kenkyu no shochoryu: koza meijiishin 12 [Trends of the Research on History of Meiji Restoration (Course on Meiji Restoration XII)]*, Yushisha, 2018.
- 菅野敦志『台湾の国家と文化—「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』（勁草書房、2011年）。
- Sugano, Atsushi, *Taiwan no kokka to bunka: ‘datu-nihonka’, ‘chugokuka’, ‘hondoka’ [The Nation and Culture of Taiwan : From De-Japanization, Sinicization to Indigenization]*, Keisoshobo, 2011.
- 永原慶二『20世紀日本の歴史学』（吉川弘文館、2005年）。
- Nagahara, keiji, *Nizhu seiki nihon no rekisigaku [Japan's Studies of History in the Twentieth Century]*, Yoshikawakobunkan, 2005.
- 麓慎一・川畑恵「国境の画定」明治維新史学会編『近代国家の形成（講座 明治維新4）』（有志舎、2012年）。
- Fumoto, Shinichi, Kawabata, Megumu, “Kokkyo no kakutei” [The Border Demarcation], Meijiishinshi gakkai, eds., *Kindai kokka no keisei: koza meijiishin 4 [Formation of a Modern State (Course on Meiji Restoration IV)]*, Yushisha, 2012.
- 三谷博「維新政治史の研究—文部省『維新史』まで—」明治維新史学会編『明治維

- 新史研究の諸潮流（講座 明治維新 12）』（有志舎、2018年）。
- Mitani, Hiroshi, “Ishin seizhishi no kenkyu: monbusho ‘Ishinshi’ made” [The Research on History of Politics in Meiji Restoration: Ends with Ministry of Education’s “History of Meiji Restoration”], Meijiishinshi gakkai, eds., *Meijiishin shi kenkyu no shochoryu: koza meijiishin 12 [Trends of the Research on History of Meiji Restoration (Course on Meiji Restoration XII)]*, Yushisha, 2018.
- 楊素霞「1920年代における植民地台湾の政治運動の再考—明治維新解釈の視点から—」『社会システム研究』第25号（2012年9月）。
- Yang, Su-hsia, “1920 nendai ni okeru shokuminchi taiwan no seizhi undo no saiko: meijiishin kaishaku no shitenkara” [Rethinking of the Political Movement in Colonial Taiwan in the 1920s: From the Perspective of Interpretations on the Meiji Reforms], *Social systems studies*, No.25, September, 2012.
- 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』（東京大学出版会、2008年）。
- Wakabayashi, Masahiro, *Taiwan no seizhi: chukaminkoku taiwanka no sengoshi [The ‘Republic of China’ and the politics Taiwanization: the changing identity of Taiwan in postwar East Asia]*, University of Tokyo Press, 2008.
- 國家圖書館期刊文獻資訊網、<http://readopac.ncl.edu.tw/nclJournal/>。
- “Guojia tushuguan qikan wenxian zixunwang” [National Central Library Index to Taiwan Periodical Literature System].
- 『中華民國工商人物志』中央研究院近代史研究所近現代人物資訊整合系統、<http://mhdb.mh.sinica.edu.tw/mhpeople/index.php>。
- Zhonghuaminguo gongshang renwuzhi [Profiles of Figures in ROC Industrial and Commercial Sectors]*, Institute of Modern History Academia Sinica Database.
- 『現代中國人名辭典』中央研究院近代史研究所近現代人物資訊整合系統、<http://mhdb.mh.sinica.edu.tw/mhpeople/index.php>。
- Xiandai zhongguo renming cidian [Dictionary of Modern Chinese Names]*, Institute of Modern History Academia Sinica Database.
- 王吉林「宋史權威學者宋旭軒教授」『漢學研究通訊』第26卷第2号（2007年5月）。
- Wang, Chi-lin, “Sonshi qaunwei xuezhe song xu-xuan jiaoshou” [Song Xuxuan: An Authority on Song History], *Newsletter for Research in Chinese Studies*, Vol.26, No.2, May, 2007.
- 王泰升『台灣日治時期的法律改革』（台北：聯經出版、1999年）。
- Wang, Tay-Sheng, *Taiwan rizhi shiqi de falv kaige [Legal Reform in Taiwan under Japanese Colonial Rule(1895-1945)]*, Taipei: Linking Publishing, 1999.
- 王晴佳『臺灣史學五十年 1950-2000：傳承、方法、趨向』（台北：麥田出版社、2002年）。
- Wang, Q. Edward, *Taiwan shixue wushi nian 1950-2000: chuanchen, fangfe, quxiang [Writing History in Taiwan: Tradition and Transformation, 1950-2000]*, Taipei: Rye Field Publishing, 2002.

李仕德「提倡出版事業以謀中華文化復興的張其昀」『國史研究通訊』第 10 期（2016 年 6 月）。

Lee, Shih-der, "Tichang chuban shiye yi mo zhonghua wenhua fuxing de chang chi-yun" [Chi-yun Chang: the Man who Promotes Publishing to Rejuvenate Chinese Culture], *Academia Historica Research Newsletter*, Issue 10, June, 2016.

李永熾『日本史』（台北：牧童出版、1972 年）。

Lee, Yeng-chyh, *Ribenshi [History of Japan]*, Taipei: Mutong Publishing, 1972.

李永熾「我的學與思」現代學術專刊編輯委員會編『我的學思歷程』（台北：財團法人吳三連台灣史料基金會、2013 年）。

Lee, Yeng-chyh, "Wo de xue yu si" [My Learning and Thinking], Editorial Board of Modern Academic Collections, ed., *Wo de xue si licheng [My Learning and Thinking Process]*, Taipei: Wu San-Lien Foundation for Taiwan Historical Materials, 2013.

李永熾口述・李衣雲著『邊緣的自由人：一個歷史學者的抉擇』（台北：游擊文化、2019 年）。

Lee, Yeng-chyh, dictated, I-yun Lee, *Bianyuan de ziyouren: yige lishi xuezhede jueze [A Free Man on the Edge: The Choice of a Historian]*, Taipei: Guerrilla Publishing, 2019.

李東華『光復初期臺大校史研究（1945-1950）』（台北：國立臺灣大學出版中心、2014 年）。

Lee, Tong-hua, *Guangfu chuqi taida xiaoshi yanjiu, 1945-1950 [A Study of the Early History of National Taiwan University, 1945-1950]*, Taipei: National Taiwan University Press, 2014.

李鴻禧『李鴻禧憲法教室』（台北：元照出版公司、1997 年）。

Lee, Hong-hsi, *Lee hong-hsi xianfa jiaoshi [Lee Hong-hsi's Classroom on the Constitution]*, Taipei: Angle Publishing, 1997.

李鴻禧「憲法生命的誕生銳變和繭蛹化蛾——耄耋憲法學究德憶夢」現代學術專刊編輯委員會編『我的學思歷程』（台北：財團法人吳三連台灣史料基金會、2013 年）。

Lee, Hong-hsi, "Xianfa shengmin de dansheng ruibian he jiangyong hua er: maomao xianfa xuejiu de yi meng" [The Birth and Transformation of a Constitutional Life: the Dream and Happiness of an Old Constitutional Pedant], Editorial Board of Modern Academic Collections, ed., *Wo de xue si licheng [My Learning and Thinking Process]*, Taipei: Wu San-Lien Foundation for Taiwan Historical Materials, 2013.

林以衡「以『維新』為例論陽明學在日治臺灣的傳播現象」『成大歷史學報』第 50 号（2016 年 6 月）。

Lin, Yi-heng, "Yi 'weixin' wei lilun yangminxue zai rizhi taiwan de chuanbo xianxiang" [The Spread of Yangmingism in Taiwan's Japanese Colonial Period: Taking "Meiji Restoration" as an Example], *Cheng Kung Journal of Historical Studies*, No. 50, June, 2016.

林明德「我的學思歷程」現代學術專刊編輯委員會編『我的學思歷程』（台北：財團法人吳三連台灣史料基金會、2013 年）。

Lin, Ming-de, "Wo de xue si lichen" [My Learning and Thinking Process], Editorial Board of Modern Academic Collections, ed., *Wo de xue si licheng [My Learning and Thinking*

- Process*], Taipei: Wu San-Lien Foundation for Taiwan Historical Materials, 2013.
- 洪紹洋「戰後臺日交流下的中日文化經濟協會（1952-1972）」『中央大學人文學報』第63期（2017年4月）。
- Hong, Sao-yang, “Zhanhou tai ri jiaoliu xia de zhong ri wenhua jingji xiehui, 1952-1972” [The Sino-Japanese Cultural and Economic under the Taiwan-Japan Relation in the Post-war Period (1952-1972)], *National Central University Journal of Humanities*, Issue 63, April, 2017.
- 徐興慶「台灣的日本研究之發展及其問題點」『亞太研究論壇』第26期（2004年12月）。
- Shyu, Shing-ching, “Taiwan de riben yanjiu zhi fazhan ji qi wentidian” [The Development and Problems of Taiwan’s Japan Studies], *Asia-Pacific Research Forum*, Issue 26, December, 2004.
- 陳水逢先生紀念集編輯委員會編『陳水逢先生紀念集』（台北：中華民國日本研究學會、1997年）。
- Editorial Board for the Memorial Collections of Mr. Chen Shui-feng, ed., *Chen shui-feng xiansheng jinianji* [The Memorial Writing Collections of Mr. Chen Shui-feng], Taipei: The Japanese Studies Association in ROC, 1997.
- 陳正茂『臺灣早期政黨史略（一九〇〇—一九六〇）』（台北：秀威資訊科技、2009年）。
- Chen, Cheng-mao, *Taiwan zaoqi zhengdang shelve, 1900-1960* [A Brief History of Taiwan’s Early Political Parties, 1900-1960], Taipei: Showwe Information Co., 2009.
- 陳昭瑛「儒學在臺灣的移植與發展：從明鄭至日據時代」李明輝編『儒家思想在現代東亞：總論篇』（台北：中央研究院中國文哲研究所籌備處、1998年）。
- Chen, Chao-ying, “Ruxue zai taiwan de yizhi yu fazhang: cong mingzheng zhi riju shidai” [The Transplant and Development of Confucianism in Taiwan: From the Kingdom of Tungning (Zheng Dynasty) to Japanese Occupation Period], Lee Ming-huei, ed., *Rujia sixiang zai xiandai dongya: zonglunpian* [Confucianism in Modern East Asia: The General Overview], Taipei: Provisional Office of Institute of Chinese Literature and Philosophy Academia Sinica, 1998.
- 國立臺灣大學歷史學系編『余故教授又生紀念集』（台北：國立臺灣大學歷史學系、1966年）。
- History Department at National Taiwan University, ed., *Yu gu jiaoshou you-sheng jinianji* [Memorial Writing Collections of Professor Yu You-sheng], Taipei: History Department National Taiwan University, 1966.
- 黃克武等訪問・周維朋等記錄『蔣中正總統侍從人員訪問紀錄』上篇（台北：中央研究院近代史研究所、2012年）。
- Huang, Ke-wu, et al., *Chiang kai-shek zongtong shicong renyuan fangwen jilu shangpian* [Record of Interview with President Chang Kai-shek’s Attendants, Part I], Taipei: Institute of Modern History Academia Sinica, 2012.
- 黃俊傑「戰後臺灣的儒家思想：存在形式、內涵與功能」李明輝編『儒家思想在現代東

亞：總論篇』（台北：中央研究院中國文哲研究所籌備處、1998年）。

Huang, Chun-chieh, “Zhanhou taiwan de rujia sixiang: cunzai xingshi, neihan yu gongneng” [Confucianism in Post-War Taiwan: Form, Connotation and Function], Lee Ming-huei, ed., *Rujia sixiang zai xiandai dongya: zonglunpian [Confucianism in Modern East Asia: The General Overview]*, Taipei: Provisional Office of Institute of Chinese Literature and Philosophy Academia Sinica, 1998.

劉廣英『俯仰：中華民國政略家張其昀』（台北：中國文化大學華岡出版部、2016年）。

Liu, Koung-ying, *Fuyang: zhonghuaminguo zhengluejia chang chi-yun [Looking Up and Down on Chang Chi-yun: The Political Strategist of ROC]*, Taipei: Chinese Culture University Hwa Kang Publishing Center, 2016.

蕭阿勤『重構台灣：當代民族主義的文化政治』（台北：聯經出版、2015年）。

Hsiao, A-chin, *Chonggou taiwan: dangdai minzuzhuyi de wenhua zhengzhi [Reconstructing Taiwan: The Cultural Politics of Contemporary Nationalism]*, Taipei: Linking Publishing, 2015.

※表1及び表2で掲出した史料は割愛した。